

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	781,438,916	流動負債	290,420,884
現金及び預金	341,051,573	支払手形	14,778,750
受取手形	12,496,825	電子記録債務	57,617,155
売掛金	147,765,206	買掛金	46,088,950
商品	27,692,957	リース債務	3,532,980
仕掛品	11,351,145	未払法人税等	1,000,000
製品	30,460,999	未払事業所税	898,100
原材料	172,068,070	未払金	38,437,679
貯蔵品	1,002,139	未払費用	59,364,047
前払費用	18,012,461	前受金	67,754,623
前払金	2,156,000	預り金	948,600
未収入金	202,490		
未収消費税等	2,817,000	固定負債	806,642,678
仮払金	726,962	長期借入金	670,000,000
貯蔵品(棚卸以外)	13,635,089	リース債務	7,578,725
		預り保証金	17,500,000
固定資産	224,136,397	役員退職慰労引当金	4,600,000
有形固定資産	197,743,042	退職給付引当金	101,921,219
建物	23,615,651	資産除去債務	3,853,358
建物附属設備	17,388,741	繰延税金負債	1,189,376
構築物	528,068		
機械装置	216,975	負債合計	1,097,063,562
車両運搬具	555,127		
工具、器具及び備品	32,493,301	純資産の部	
土地	112,000,000	株主資本	△ 91,488,249
建設仮勘定	944,616	資本金	100,000,000
リース資産	10,000,563	資本剰余金	635,000,000
		資本準備金	275,000,000
無形固定資産	12,906,025	その他資本剰余金	360,000,000
ソフトウェア	12,902,235	利益剰余金	△ 826,488,249
電話加入権	3,790	利益準備金	3,750,000
		その他利益剰余金	△ 830,238,249
投資その他の資産	13,487,330	繰越利益剰余金	△ 830,238,249
差入保証金	12,427,850	(うち当期純損失)	(204,548,036)
長期前払費用	1,059,480	純資産合計	△ 91,488,249
合計	1,005,575,313	合計	1,005,575,313

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

月別総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

但し、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債務	15,902,392 円
長期金銭債務	670,000,000 円

(2) 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

支払手形	302,368 円
電子記録債務	12,945,090 円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

販管費及び一般管理費	125,001,995 円
営業取引以外の取引高	3,708,446 円

(2) 減損損失

当会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
HIDEO TOKYO (東京都港区赤坂)	展示資産、 事業所用資産	工具、器具及び備品、 建設仮勘定
HIDEOミラノスタジオ (イタリア ミラノ)	展示資産	建設仮勘定

当社は原則として事業の関連性に基づきグルーピングしております。

HIDEO事業のショールームであるHIDEO TOKYO並びにミラノスタジオにおいて、赤字が継続している状態であり、かつ将来的な回収見通しも不透明であることから該当の資産グループについて帳簿価額を回収可能

価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,121,699円)として特別損失に計上しました。その内訳は工具、器具及び備品(2,596,289円)、建設仮勘定(1,525,410円)です。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数

普通株式	310株
------	------

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	295,123 円 38銭
-----------	---------------

1株当たり当期純損失	652,769 円 25銭
------------	---------------